

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

9984

開発許可等事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	都市計画総務費		
	大事業	都市計画総務事業		
	中事業	開発許可等事務		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し ～ 無し	担当課・担当課長・Tel	都市計画課	森 隆紀	435-1228
事業実施の根拠法令	都市計画法、宅地造成及び特定盛土規制法	関連課			

1 事業内容

	事業目的		事業内容				
	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 線引き制度を担保し、スプロール現象を防止するとともに、技術基準に適合するよう指導することにより、良好な都市計画の実現を図ることを目的とする。		全体事業概要 都市計画法、宅地造成及び特定盛土規制法に基づく許可業務 開発行為、宅地造成等に関する指導・相談 対応 開発関係各種手数料の徴収業務 開発登録簿の調製・閲覧業務 開発審査会に関する業務				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		開発許可等業務	開発許可等業務	開発許可等業務	開発許可等業務	開発許可等業務	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,125	813	12,801	803	13,439	19,994	1,021	0	510	0
伸び率（％）		△1%	15%	1,037.9%	△1.2%	5%	2,389.9%	△92.4%	△100%	△50%	0%
人件費	正規職員	73,149	72,916	77,306	77,306	77,375	82,596	86,725	0	86,725	0
	正規職員以外	1,859	1,859	1,838	1,838	862	227	227	0	227	0
	小計	75,008	74,775	79,144	79,144	78,237	82,823	86,952	0	86,952	0
国庫支出金		0	0	5,863	0	6,200	3,774	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9,201	5,960	8,872	7,733	8,242	6,331	9,645	0	7,594	0
一般財源（税等）		△8,076	△5,147	△1,934	△6,930	△1,003	9,889	△8,624	0	△7,084	0
所要人数 （人）	正規職員	9.43	9.40	9.93	9.93	9.93	10.60	11.13	0.00	11.13	0.00
	正規職員以外	0.81	0.81	0.81	0.81	0.38	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00
主な予算内訳		調査委託料 12,400千円 機械等借上料 452千円									

3 目標及び実績

目標項目		指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	開発許可等事務（開発・宅造・建築許可、証明、開発審査会、事前相談等件数）	件	目標値						
			実績値	3708	3634	3642			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						
成果指標	開発許可等件数（申請による事務のため、目標値設定はなじまない）	件	目標値						
			実績値	3708	3634	3642			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	開発許可等事務については、改正した開発基準により、市街化調整区域の開発規制を強化しつつ、地域拠点に居住と日常生活を支える機能を緩やかに誘導していく。また、市街化区域においては居住誘導区域に住宅開発を誘導していく。宅地耐震化推進事業については、平成25年度に大規模盛土造成地マップを公表したことにより一定の成果を得た。今後の事業の進め方については、他都市の動向も伺いながら検討・研究していく必要がある。
見直し・改善内容	都市計画・開発許可支援システムで閲覧可能な情報（土砂災害に関する情報等）を利用して事務の効率化を図りつつ、安全で災害に強い宅地開発を誘導していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

15014

事業名

都市計画図管理事務

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市計画課 森 隆紀 435-1228
事業実施の根拠法令	都市計画法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	都市計画制限に係る地図等を適正に管理、作成する。		都市計画・開発許可情報システム運用、国土基本図修正、都市計画図の製版作成等			
事業内容		令和04年度 国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	令和05年度 国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	令和06年度 国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	令和07年度 国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	令和08年度 国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,566	8,652	6,881	6,785	15,727	13,074	17,315	0	23,706	0
伸び率（％）		123.2%	138.7%	△28.1%	△21.6%	128.6%	92.7%	10.1%	△100%	36.9%	0%
人件費	正規職員	14,661	14,584	15,493	15,493	16,520	16,520	17,377	0	17,377	0
	正規職員以外	0	0	741	0	862	862	862	0	862	0
	小計	14,661	14,584	16,234	15,493	17,382	17,382	18,239	0	18,239	0
国庫支出金		0	0	0	0	4,950	4,840	0	0	6,000	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,046	583	885	561	731	499	637	0	560	0
一般財源（税等）		8,520	8,069	5,996	6,224	10,046	7,735	16,678	0	14,146	0
所要人数 （人）	正規職員	1.89	1.88	1.99	1.99	2.12	2.12	2.23	0.00	2.23	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.96	0.00	0.38	0.38	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		都市計画図製版作成委託料4,059千円、機械等保守委託料1,184千円、3D都市モデル整備等支援業務委託料9,900千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	地図販売受付件数	件	目標値					
			実績値	2587	2438	2090		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	証明書受付件数	件	目標値					
			実績値	81	104	142		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	地図販売件数	件	目標値					
			実績値	2587	2438	2090		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	証明書交付件数	件	目標値					
			実績値	81	104	142		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	当事業は、土地の根幹をなす都市計画等に関する情報を更新し、かつ事業者及び市民にその情報を提供していることから現状のまま継続する。
見直し・改善内容	都市計画に関する情報は土地利用に一定の制限を課すなど重要な事項であることから情報を更新し、かつその情報を提供する必要がある。開発許可等の情報を同システムに統合したことで、それぞれの情報を同一画面で確認できることとなるなど、市民の利便性向上を図れた。

事務事業チェックシート

事務事業No 17440 事業名 都市計画決定事業

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市計画課 森 隆紀	435-1228
事業実施の根拠法令	都市計画法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	都市計画を定めて土地利用の適正な制限を行い、秩序ある市街化を確立する		都市計画を定めて土地利用の適正な制限を行い、都市計画の決定・変更に係る法に定められた事業			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務	区域区分、地域地区等に関する事務、都市計画マスタープランに基づく進行管理事務、都市計画審議会に関する事務、地区計画に関する事務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		451	186	418	307	578	233	552	0	505	0
伸び率（％）		△92.7%	△90.7%	△7.3%	65.1%	38.3%	△24.1%	△4.5%	△100%	△8.5%	0%
人件費	正規職員	21,255	21,255	22,499	22,499	24,078	24,078	25,247	0	25,247	0
	正規職員以外	0	0	0	0	862	862	862	0	862	0
	小計	21,255	21,255	22,499	22,499	24,940	24,940	26,109	0	26,109	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		451	186	418	307	578	233	552	0	505	0
所要人数（人）	正規職員	2.74	2.74	2.89	2.89	3.09	3.09	3.24	0.00	3.24	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.38	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬 281千円		管外出張旅費 167千円							

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	都市計画審議会の開催回数	回	目標値					
			実績値	2	3	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	都市計画変更の実施件数	件	目標値					
			実績値	2	3	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	適正な土地利用を図るため、都市計画の決定・変更に係る法に定められた事業であり現状のままで継続する。
見直し・改善内容	都市計画審議会の運営にあたり、庁内合意や県との調整などを円滑に進められるように取り組んでいく。

事務事業チェックシート

事務事業No **10968** 事業名 **住居表示事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	1	集約型のまちづくり
取組方針	2	良好な市街地の形成

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	住居表示整備費		
	大事業	住居表示整備事業		
	中事業	住居表示事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成9年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課 稲立 昭彦 435-1082
事業実施の根拠法令	住居表示に関する法律 和歌山市住居表示条例		関連課	市民課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	建物に整然と番号を振ることにより住所を設定するため、住所が分かりやすく、訪れやすい町となる。		住居表示に関する法律に基づき、東和歌山第二地区土地区画整理事業区域内の町界を整理し、建物に整然と番号を振ることにより、住所を設定する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		東和歌山第二地区土地区画整理事業区域内の住居表示実施業務	東和歌山第二地区土地区画整理事業区域内の住居表示実施業務	東和歌山第二地区土地区画整理事業区域内の住居表示実施業務	東和歌山第二地区土地区画整理事業区域内の住居表示実施業務	東和歌山第二地区土地区画整理事業区域内の住居表示実施業務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	2,123	2,123	11,682	0	131	0	131	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	450.3%	△100%	△98.9%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	5,353	5,353	7,941	5,995	6,234	8,416	7,091	0	0	0
	正規職員以外	0	0	1,349	700	713	0	0	0	0	0
	小計	5,353	5,353	9,290	6,695	6,947	8,416	7,091	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	2,123	2,123	11,682	0	131	0	131	0
所要人数（人）	正規職員	0.69	0.69	1.02	0.77	0.80	1.08	0.91	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.27	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		住居表示実施業務委託料 11,682千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	建築物新築・改築届出書等受付件数	件	目標値					
			実績値	196	202	206		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	住居表示実施地区数	地区	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	88.88%	88.88%	88.88%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成26年度までは住居表示実施済み区域における住居番号の付定、証明書発行、台帳管理事務等、住居表示の維持管理業務が中心であったが、東和歌山第二地区（黒田等）の住居表示実施にむけて、平成29年度は地元への説明会や住居表示審議会の開催、「町の名称の変更」について議決、告示を行う等の準備を行った。また、現在は東和歌山第二地区土地区画整理事業について業務委託しており、令和8年度以降で住居表示実施予定である。
見直し・改善内容	現在、住居表示台帳は紙台帳（図面）にて管理を行っているが、住民サービスの向上及び業務の効率化のため、今後、住居表示管理システムの導入について検討を行う必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11123 東和歌山第二地区 土地区画整理事業（単独）
[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	1	集約型のまちづくり
取組方針	2	良好な市街地の形成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	土地区画整理事業特別会計		
	款	東和歌山第二地区土地区画整理事業費		
	項	東和歌山第二地区土地区画整理事業費		
	目	土地区画整理事業費		
	大事業	東和歌山第二地区土地区画整理事業		
	中事業	東和歌山第二地区 土地区画整理事業（単独）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	昭和49年度	～	令和8年度	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課	稲立 昭彦 435-1082
事業実施の根拠法令	土地区画整理法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	区整理事業地内に都市計画道路等の公共施設を整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成する。		東和歌山第二地区土地区画整理事業地内で都市計画道路を基幹とし、区画道路、公園その他公共施設を早急に整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成することを目的とした土地区画整理を行う。			
事業内容		令和04年度 換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	令和05年度 換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	令和06年度 換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	令和07年度 換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	令和08年度 換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,839	3,677	6,525	2,338	18,949	3,745	9,430	0	9,430	0
伸び率（％）		△46.7%	32.6%	70%	△36.4%	190.4%	60.2%	△50.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,670	15,670	17,828	17,595	18,312	60,544	48,545	0	0	0
	正規職員以外	0	0	3,348	700	207	4,002	0	0	0	0
	小計	15,670	15,670	21,176	18,295	18,519	64,546	48,545	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,916	3,677	5,907	2,338	3,583	3,745	102	0	102	0
一般財源（税等）		△77	0	618	0	15,366	0	9,328	0	9,328	0
所要人数（人）	正規職員	2.02	2.02	2.29	2.26	2.35	7.77	6.23	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.67	0.14	0.05	0.97	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		測量委託料 1,017千円 樹木等処分委託料 203千円 換地処分委託料 12,877千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	東和歌山第二地区土地区画整理審議会開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	1	0	2		
			達成度(%)	25%	0%	50%	%	%
成果指標	東和歌山第二地区補償件数@（補償済数／目標補償数）	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小	○			
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	土地区画整理事業施行地区内の整備が完了し、今後は事業の最終段階である換地処分に向け取り組んでいく。 本事業は、早期の換地処分、区画整理登記の終了を目指し、以降は清算金の徴収、交付を行うため今後の方向性は「縮小」としている。
見直し・改善内容	換地処分に向けて定期的に会議を行うなど、関係各所と緊密な連携をとることで、事業の完了に向けて計画的に業務を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11052

地籍調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	1	集約型のまちづくり
取組方針	3	地籍調査の推進

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	土木費		
		項	土木管理費		
		目	地籍調査費		
		大事業	地籍調査事業		
		中事業	地籍調査事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成10年度	～	令和59年度	担当課・担当課長・Tel	地籍調査課 内田 信行 435-1075
事業実施の根拠法令	国土調査法		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、現況に合わせた地図を作成することを目的としている。		国土調査法に基づいて実施する地籍調査事業及び付随する庶務的な業務。 毎筆の土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊にまとめ地籍の明確化を図り、土地活用及び流通基盤の形成に寄与する。		
事業内容		令和04年度 一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。(9 地区実施)	令和05年度 一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。(9 地区実施)	令和06年度 一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。(9 地区実施)	令和07年度 一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。(1 2 地区実施)

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		211,841	176,062	143,574	175,196	281,573	235,175	325,841	0	325,841	0
伸び率（％）		10%	6.7%	△32.2%	△0.5%	96.1%	34.2%	15.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	94,636	103,013	100,505	100,505	108,153	108,387	109,634	0	109,634	0
	正規職員以外	7,819	11,778	7,311	7,311	7,353	7,469	7,469	0	7,469	0
	小計	102,455	114,791	107,816	107,816	115,506	115,856	117,103	0	117,103	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		129,540	114,283	86,355	107,337	180,892	163,329	210,517	0	210,517	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		21	27	38	48	55	62	63	0	63	0
一般財源（税等）		82,280	61,752	57,181	67,811	100,626	71,784	115,261	0	115,261	0
所要人数（人）	正規職員	12.20	13.28	12.91	12.91	13.88	13.91	14.07	0.00	14.07	0.00
	正規職員以外	3.97	4.56	3.79	3.79	3.79	3.85	3.85	0.00	3.85	0.00
主な予算内訳		測量調査委託料 3 1 2, 2 6 0 千円（令和7年度）									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	地籍調査済面積（累計）	km ²	目標値	42.76	47.98	46.87	51.9	
			実績値	42.98	44.34	46.15		
			達成度(%)	100.5%	92.4%	98.5%	%	%
成果指標	地籍調査進捗率	%	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
		%	目標値	22.5	24.6	24.3	26.9	
			実績値	22.3	23.0	23.9		
			達成度(%)	99.1%	92.5%	98.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地籍調査が完了すると災害復旧の迅速化や土地活用及び流通基盤の形成に寄与し地域の活性化につながるなど、事業の有効性が非常に大きいため。
見直し・改善内容	土地所有者の個人財産の権利確定といった非常に繊細で負担の大きな事業を行っており、事業の推進には、蓄積された経験と専門性の継続が必要不可欠であるため、継続して積極的に事業を進めるためには、人員体制の強化及び継続的確保が必要。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18378 鉄道活性化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	1	公共交通機関の利用促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	鉄道活性化事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課 高木 啓江	435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	JR紀勢本線及びJR和歌山線をはじめとした鉄道路線の活性化に向け、利便性向上や利用促進を図る。		JR紀勢本線、JR和歌山線等の市内鉄道路線は、市民の通勤・通学あるいは、通院やレジャーなどあらゆる目的に必要な移動手段であり、また、市外の都市を結ぶ広域的な路線であるため、利用者の減少によるサービスの低下等に陥らないよう利用を促進していく。			
事業内容		令和04年度 紀勢本線活性化促進協議会、和歌山線活性化検討委員会等の総会、幹事会への参加、要望活動、啓発活動により、各線の利用促進を図る。	令和05年度 紀勢本線活性化促進協議会、和歌山線活性化検討委員会等の総会、幹事会への参加、要望活動、啓発活動により、各線の利用促進を図る。	令和06年度 紀勢本線活性化促進協議会、和歌山線活性化検討委員会等の総会、幹事会への参加、要望活動、啓発活動により、各線の利用促進を図る。	令和07年度 紀勢本線活性化促進協議会、和歌山線活性化検討委員会等の総会、幹事会への参加、要望活動、啓発活動により、各線の利用促進を図る。	令和08年度 紀勢本線活性化促進協議会、和歌山線活性化検討委員会等の総会、幹事会への参加、要望活動、啓発活動により、各線の利用促進を図る。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		321	222	317	238	330	277	321	0	321	0
伸び率（％）		0%	△7.9%	△1.2%	7.2%	4.1%	16.4%	△2.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,724	3,336	3,426	3,270	3,429	3,039	3,429	0	3,429	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,724	3,336	3,426	3,270	3,429	3,039	3,429	0	3,429	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		321	222	317	238	330	277	321	0	321	0
所要人数 （人）	正規職員	0.48	0.43	0.44	0.42	0.44	0.39	0.44	0.00	0.44	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		旅費60千円、負担金270千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	紀勢本線活性化促進協議会（総会、幹事会）への参加	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	和歌山線活性化検討委員会（総会、幹事会）への参加	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	年間輸送人員（紀勢本線）	人	目標値	8,948,975	8,966,522	8,984,069	9,001,616	9,019,163
			実績値	7,506,955	7,841,184	8,000,070		
			達成度(%)	83.9%	87.4%	89.0%	%	%
	年間輸送人員（和歌山線）	人	目標値	569,991	571,109	572,227	573,344	574,462
			実績値	467,200	475,068	472,310		
			達成度(%)	82.0%	83.2%	82.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	JR紀勢本線、JR和歌山線等の市内鉄道路線は、市民の通勤・通学あるいは、通院やレジャーなどあらゆる目的に必要な移動手段であり、また、市外の都市を結ぶ広域的な路線であるため、利用者の減少によるサービスの低下等に陥らないよう利用を促していく必要がある。
見直し・改善内容	和歌山線活性化検討委員会では、鉄道の利用促進を図ることを目的に、イベント事業等に取り組んでいるが、その参加者数を増加させるためにも、できるだけ早い時期に広報が行えるよう取り組む予定である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18419 バス車両等バリアフリー化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	1	公共交通機関の利用促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	バス車両等バリアフリー化推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課 高木 啓江	435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高齢者、障害者等のバスやタクシーを利用した移動の利便性及び安全性の向上を図る。		高齢者、障害者、車いす利用者等の移動制約者や健常者も利用しやすいUDタクシーの導入に対し補助を行うことで、公共交通のバリアフリー化を図り、社会参加の機会や地域の活性化を促進する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		事業者が導入するバリアフリー車両に対し、国、県とともに補助を行う。	事業者が導入するバリアフリー車両に対し、国、県とともに補助を行う。	事業者が導入するバリアフリー車両に対し、国、県とともに補助を行う。	事業者が導入するバリアフリー車両に対し、国、県とともに補助を行う。	事業者が導入するバリアフリー車両に対し、国、県とともに補助を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	3,724	3,336	3,426	623	3,429	624	702	0	702	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,724	3,336	3,426	623	3,429	624	702	0	702	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.48	0.43	0.44	0.08	0.44	0.08	0.09	0.00	0.09	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業補助金 0千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助を活用して導入したノンステップバスの台数	台	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
	補助を活用して導入したユニバーサルデザインタクシーの台数	台	目標値	10	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	ノンステップバスの占める割合	%	目標値	70.6	72.9	75.3	77.6	80.0
			実績値	64.4	69.1	72.6		
			達成度(%)	91.2%	94.8%	96.4%	%	%
	ユニバーサルデザインタクシーの占める割合	%	目標値	9.0	10.1	11.2	12.4	13.5
			実績値	7.4	10.4	12.6		
			達成度(%)	82.2%	103.0%	112.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	近年、利用者が減少し、事業者の経営が厳しいなか、高齢者等の移動制約者が増加し、バリアフリーに対するニーズも増加しており、運営に大きな負担となるノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入に対し支援を行うことで、公共交通の利便性向上及びバリアフリー化の推進に寄与する。
見直し・改善内容	ノンステップバスの導入には多額の費用がかかるため、近年事業者が導入した事例がないことから、事業者が利用しやすい制度の創設等を国等へ要望していく必要があると考えられる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18379

貴志川線対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	貴志川線対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課	高木 啓江 435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	貴志川線利用者及び沿線住民にとって重要な鉄道を存続させるため、運営に対する支援や設備整備に対する補助を行い、貴志川線の活性化を図る。		廃線の危機から運行継続が図られた貴志川線は、本市と隣接する紀の川市を結ぶ広域的な鉄道路線であり、また、山東方面への唯一の公共交通であるため、この限られた公共交通を存続維持させる。			
事業内容		令和04年度 貴志川線に対し設備整備費補助金等の支援を行う。 また、貴志川線運営協議会や運営委員会において、利用促進につながる事業等を行う。	令和05年度 貴志川線に対し設備整備費補助金等の支援を行う。 また、貴志川線運営協議会や運営委員会において、利用促進につながる事業等を行う。	令和06年度 貴志川線に対し設備整備費補助金等の支援を行う。また、貴志川線運営協議会や貴志川線運営委員会において利用促進につながる事業等を行う。	令和07年度 貴志川線に対し設備整備費補助金等の支援を行う。また、貴志川線運営協議会や貴志川線運営委員会において利用促進につながる事業等を行う。	令和08年度 貴志川線に対し設備整備費補助金等の支援を行う。また、貴志川線運営協議会や貴志川線運営委員会において利用促進につながる事業等を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		46,125	92,673	38,984	103,818	31,699	96,533	30,521	0	30,521	0
伸び率（％）		23.1%	20.3%	△15.5%	12%	△18.7%	△7%	△3.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,972	13,420	13,546	9,732	13,559	9,039	17,221	0	17,221	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,972	13,420	13,546	9,732	13,559	9,039	17,221	0	17,221	0
国庫支出金		0	46,600	18,534	65,050	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		4	2	4	2	4	17	10,182	0	0	0
一般財源（税等）		46,121	46,071	20,446	38,766	31,695	96,516	20,339	0	30,521	0
所要人数（人）	正規職員	1.93	1.73	1.74	1.25	1.74	1.16	2.21	0.00	2.21	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		旅費38千円、貴志川線運営協議会負担金100千円、貴志川線設備整備費補助金28,420千円、貴志川線地域公共交通活性化再生協議会負担金3,099千円、貴志川線存続基金積立金4千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	貴志川線運営委員会参加回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	年間輸送人員（和歌山市内）	人	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値	1,744,226	1,747,646	1,751,066	1,754,486	1,757,906
			実績値	1,233,883	1,313,391	1,401,418		
			達成度(%)	70.7%	75.2%	80.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	廃線の危機から運行継続が図られた和歌山電鐵貴志川線は、本市と隣接する紀の川市を結ぶ広域的な鉄道路線であり、また山東方面への唯一の公共交通であるため、地域住民や観光客等が利用する限られた移動手段として、維持存続させる必要がある。
見直し・改善内容	平成28年度から令和7年度までの10年間は、和歌山県、紀の川市とともに貴志川線の設備整備に対する支援を行っている。今後、令和8年度以降の貴志川線に対する支援のあり方や方向性については、法定協議会や和歌山県・紀の川市との協議等において、検討を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18381

バス路線維持対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	土木費	
		項	都市計画費	
		目	交通政策費	
		大事業	交通政策事業	
		中事業	バス路線維持対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課	高木 啓江 435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域住民の生活手段として重要なバス路線の維持を図る。		車社会化や人口減少などから、地方都市では廃止（廃止対象）となるバス路線が増加しているが、バス路線は、市民の移動手段として非常に重要なものであり、特に車を持たない学生や高齢者等にとってはなくてはならない移動手段である。そのような中、維持困難な路線への補助、地域が主体となる地域バス等の運行導入に対する支援を行うことで移動手段の確保を図る。			
事業内容		令和04年度 バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線に対する補助や交通不便地域における地域バス及びデマンド型乗合タクシーの運営等に対する支援を行う。	令和05年度 バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線に対する補助や交通不便地域における地域バス及びデマンド型乗合タクシーの運営等に対する支援を行う。	令和06年度 バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線に対する補助や交通不便地域における地域バス及びデマンド型乗合タクシーの運営等に対する支援を行う。	令和07年度 バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線に対する補助や交通不便地域における地域バス及びデマンド型乗合タクシーの運営等に対する支援を行う。	令和08年度 バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線に対する補助や交通不便地域における地域バス及びデマンド型乗合タクシーの運営等に対する支援を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		19,402	37,726	18,688	33,092	48,111	49,261	62,768	0	62,768	0
伸び率（％）		△1.7%	△29.2%	△3.7%	△12.3%	157.4%	48.9%	30.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,972	13,420	13,546	18,217	13,559	16,831	19,325	0	19,325	0
	正規職員以外	0	0	174	174	175	61	0	0	0	0
	小計	14,972	13,420	13,720	18,391	13,734	16,892	19,325	0	19,325	0
国庫支出金		0	21,735	0	10,724	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	1,829	1,104	3,725	0	2,618	0
一般財源（税等）		19,402	15,991	18,688	22,368	46,282	48,157	59,043	0	60,150	0
所要人数 （人）	正規職員	1.93	1.73	1.74	2.34	1.74	2.16	2.48	0.00	2.48	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		旅費13千円、消耗品費105千円、補助金20,135千円、自動車購入費7,319千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助対象路線	路線	目標値	6	6	9	9	9
			実績値	3	8	9		
			達成度(%)	50%	133%	100%	%	%
	利用啓発回数	回	目標値	7	7	8	8	8
			実績値	5	7	8		
			達成度(%)	71.4%	100%	100%	%	%
成果指標	全体路線数（和歌山バス＋和歌山バス那賀＋地域バス＋デマンド型乗合タクシー）	路線	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	21	23	24		
			達成度(%)	84.0%	92.0%	96.0%	%	%
	年間輸送人員（和歌山バス＋和歌山バス那賀＋地域バス＋デマンド型乗合タクシー）	人	目標値	8,542,107	8,558,856	8,575,605	8,592,355	8,609,104
			実績値	5,583,860	5,858,636	5,951,695		
			達成度(%)	65.4%	68.5%	69.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	車社会の進展や人口減少などから、近年地方都市では、減便や廃止（廃止検討）となるバス路線が増加しているが、バス路線は市民の移動手段として、非常に重要なものであり、特に車を持たない学生や高齢者等にとってはなくてはならない移動手段であるため、その確保が課題となっている。そのような中、民間事業者で維持困難な路線への補助、地域が主体となる地域バス及びデマンド型乗合タクシーの運行導入に対する支援を行うことで、移動手段の確保が図れる。
見直し・改善内容	現在、赤字バス路線の維持や地域バス等の導入に対する支援、チラシ等による利用啓発などを行っているが、近年、廃止や減便となるバス路線が増加傾向にあり、今後は住民ニーズの把握に努めるとともにバス事業者と協議を行い、バス路線の見直しや再編を図っていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18382

公共交通体系研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
		目	交通政策費		
		大事業	交通政策事業		
		中事業	公共交通体系研究事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課	高木 啓江 435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	公共交通（鉄道、バス、フェリー等）に関し、新交通システムも含め調査、研究を行い、利用促進、利便性の向上につなげる。		市内の公共交通利用者が年々減少し、貴志川線の廃線危機や近年の路線バスの縮小・廃止などが相次いでいる一方、今後ますます高齢社会となる中で、市民の移動手段として公共交通の重要性が大きくなることが予想される。そのため、現状の公共交通路線網を維持するために、市民が利用しやすい公共交通について調査・研究し、利用を促す。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通し調査、研究し、既存の公共交通機関の利用促進、利便性の向上につながる対策を事業者と構築する。	他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通し調査、研究し、既存の公共交通機関の利用促進、利便性の向上につながる対策を事業者と構築する。	他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通し調査、研究し、既存の公共交通機関の利用促進、利便性の向上につながる対策を事業者と構築する。	他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通し調査、研究し、既存の公共交通機関の利用促進、利便性の向上につながる対策を事業者と構築する。	他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通し調査、研究し、既存の公共交通機関の利用促進、利便性の向上につながる対策を事業者と構築する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		983	863	980	892	1,387	1,209	1,356	0	969	0
伸び率（％）		△28.6%	△78.2%	△0.3%	3.4%	41.5%	35.5%	△2.2%	△100%	△28.5%	0%
人件費	正規職員	14,972	13,420	6,773	6,462	6,780	6,000	6,857	0	6,857	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,972	13,420	6,773	6,462	6,780	6,000	6,857	0	6,857	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	193	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		983	863	980	892	1,387	1,209	1,163	0	969	0
所要人数（人）	正規職員	1.93	1.73	0.87	0.83	0.87	0.77	0.88	0.00	0.88	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		旅費18千円、印刷製本費691千円、負担金78千円、補助金600千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	研修会等参加回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	3		
			達成度(%)	0%	100%	300%	%	%
	要望活動回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	要望活動回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	車社会の進展や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に公共交通利用者が年々減少しており、鉄道やバス路線の縮小・廃止などの問題が生じている。 一方、今後ますます高齢化社会となる中で、市民の移動手段である公共交通の重要性がさらに大きくなることが予想されるため、現状の公共交通ネットワークを維持するために、新たなモビリティや新技術の検討など、市民が利用しやすい公共交通について調査・研究し、利用を促すことが必要である。
見直し・改善内容	和歌山市地域公共交通計画の実施及び進捗管理など、今後も公共交通ネットワークの充実を図るとともに、市民が利用しやすい公共交通について調査・研究を進めていく必要がある。 紀淡連絡道路実現期成同盟会においては、現在の要望をはじめとする活動を継続しながら、国の動向や他団体の活動状況を踏まえ、活動内容について検討・協議していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18417

鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	令和5年度	～	令和6年度	担当課・担当課長・Tel	交通政策課 高木 啓江 435-1016
事業実施の根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化促進法		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。		公共交通を利用するあらゆる人が快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、バリアフリー基本構想を策定した上で、鉄道駅設備等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」を策定した上で、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。	バリアフリー基本構想を策定したうえで、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。	バリアフリー基本構想を策定したうえで、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。	バリアフリー基本構想を策定したうえで、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	310	244	0	0	76,174	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	6,462	0	6,000	10,364	0	10,364	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	6,462	0	6,000	10,364	0	10,364	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	38,087	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	310	244	0	0	38,087	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.83	0.00	0.77	1.33	0.00	1.33	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和6年度当初予算 0千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	協議会開催回数	回	目標値		4	1	1	1
			実績値		4	0		
			達成度(%)	%	100%	0%	%	%
成果指標	「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」の策定及び進捗管理	回	目標値		1	1	1	1
			実績値		1	1		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」を根拠に策定した「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」に基づき、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行うことで、誰もが利用しやすい駅施設等のバリアフリー化の推進を図る必要がある。
見直し・改善内容	鉄道事業者の国への補助申請等をフォローするとともに、和歌山県と補助方法や予算等について協議を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

23305

自動運転サービス導入検討事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	自動運転サービス導入検討事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課 高木 啓江	435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域住民や観光の移動手段の確保とドライバー不足の解消を図る。		少子高齢化に伴う人口減少やまちなかの郊外化が進み、また、車社会の進展により公共交通利用者が減少し、鉄道の廃線危機、バス路線の廃止等が相次いでいる。さらに、乗務員不足も深刻化しており、地域住民や観光の移動手段であるバスの持続的な運行が困難な状況となっている。よって、自動運転バスを導入することで移動手段の確保と乗務員不足の解消に繋げる。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			既存バス路線の一部や交通不便地域等へ自動運転車両を導入するため、自動運転の実証運行を行う。	既存バス路線の一部や交通不便地域へ自動運転バスを導入するため、自動運転バス運行の実証実験を行う。	既存バス路線の一部や交通不便地域へ自動運転バスを導入するため、自動運転バス運行の実証実験を行う。	既存バス路線の一部や交通不便地域へ自動運転バスを導入するため、自動運転バス運行の実証実験を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	10,072	171	48,461	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	381.1%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	9,732	0	9,039	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	9,732	0	9,039	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	10,000	0	48,375	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	72	171	86	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.25	0.00	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管外出張旅費 171千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	自動運転の実証運行実施回数	回	目標値		1	1	0	1
			実績値		1	1		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
成果指標	自動運転率の向上	%	目標値		95	97	97	98
			実績値		96	51		
			達成度(%)	%	101%	53%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	働き方改革に伴う2024年問題によるバス等の乗務員不足の解消や観光の二次交通の充実、混雑区間の緩和対策などの課題解決を図るため、実証運行を重ねながら、できるだけ早期に自動運転レベル4の実装を目指す必要がある。
見直し・改善内容	信号連携等のインフラ整備やバス事業者への運行委託等による運行管理体制の確立、ルートや運賃収受の検討など、社会実装を見据えた課題解決に取り組んでいく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18380

関西国際空港関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1	コンパクトシティの実現
施 策	2	公共交通体系の充実
取組方針	4	広域的交通機能の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	関西国際空港関連事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課 高木 啓江 435-1016
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	関西国際空港の立地に伴う波及効果を積極的に導入、活用することにより紀北地域の振興を図り、空港周辺地域の交通ネットワークの早期整備を目指す。		紀北地域の振興には、関西国際空港の発展及びその波及効果を導入するとともに府県間道路等の交通網整備を行うことが必要不可欠なため、関係団体と連携し、積極的に関係機関へ要望を行う。		
事業内容		令和04年度 地域整備をはじめとする関連事業等について、情報・資料収集、研修、調査研究、関係機関との協議、調整及び関係機関への要望等を行う。	令和05年度 地域整備をはじめとする関連事業等について、情報・資料収集、研修、調査研究、関係機関との協議、調整及び関係機関への要望等を行う。	令和06年度 地域整備をはじめとする関連事業等について、情報・資料収集、研修、調査研究、関係機関との協議、調整及び関係機関への要望等を行う。	令和07年度 地域整備をはじめとする関連事業等について、情報・資料収集、研修、調査研究、関係機関との協議、調整及び関係機関への要望等を行う。
		令和08年度 地域整備をはじめとする関連事業等について、情報・資料収集、研修、調査研究、関係機関との協議、調整及び関係機関への要望等を行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		105	0	1,881	1,828	101	59	96	0	96	0
伸び率（％）		0%	0%	1,691.4%	0%	△94.6%	△96.8%	△5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,724	3,336	3,426	3,270	3,429	3,039	3,429	0	3,429	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,724	3,336	3,426	3,270	3,429	3,039	3,429	0	3,429	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		7	0	1,832	1,832	7	7	7	0	7	0
一般財源（税等）		98	0	49	△4	94	52	89	0	89	0
所要人数 （人）	正規職員	0.48	0.43	0.44	0.42	0.44	0.39	0.44	0.00	0.44	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		旅費49千円、負担金52千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	関西国際空港の機能充実要望活動実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	関西国際空港航空機年間発着回数	回	目標値	150,091	151,957	153,824	155,690	157,556
			実績値	107,911	169,773	198,825		
			達成度(%)	71.9%	111.7%	129.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	紀北地域の振興には、関空の発展及びその波及効果を導入するとともに、府県間道路等の交通網整備を行うことが必要不可欠であるため、関係団体と連携し、積極的に関係機関へ要望を行う必要がある。
見直し・改善内容	関西国際空港連絡南ルート等早期実現期成会の繰越金額を勘案し、本市を含むすべての構成団体の分担金は、昨年度と同額となった。